

井林

たつのり

- 瓦版第四十四号 -

自由民主
LIBERAL & DEMOCRATIC

発行所: 自由民主党本部
東京都千代田区永田町1-11-23
電話: 東京03 (3581) 6211 (代)

自由民主党
静岡県第二選挙区支部
〒426-0037
藤枝市青木3-13-8
TEL 054-639-5801
FAX 054-639-5802
Mail office@t-ibayashi.com
井林たつのり国会事務所
〒100-8981
東京都千代田区永田町2-2-1
衆議院第一議員会館919号室
TEL 03-3508-7127
FAX 03-3508-3427

地球温暖化 2°C目標

～適応という考え方～



井林たつのり ▼ 検索



ポスター掲示を
お願いします。

衆議院議員 井林たつのり

生年月日 昭和51年7月18日
住 所 藤枝市本町
本 籍 榛原郡川根本町(お茶農家)
【経歴】 京都大学工学部卒業、同大学院環境工学修了
平成14年より国土交通省勤務、平成22年6月退官
平成24年12月初当選(三期目)
平成28年8月環境大臣政務官・内閣府大臣政務官
京都大学工学部非常勤講師
【家族】 妻・長女・次女
【趣味】 野球、水泳 【好物】 焼魚、白米、お茶



国会での 活動報告 財務金融委員会理事として ～国会審議の円滑化～

国会の議論やスケジュールは国会議員が決める。これが、大きな特徴です。その中で、財務金融委員会の理事として委員会審議の充実を担当しています。ここ数年、大変大きな問題が続発しました。しかし、スキャンダル以外にも審議は必要です。政策議論が深まるよう努めてまいります。



国会での審議・意思表示の要請を多く頂きます。この日は労働組合の皆様から。

“井林たつのり”のスマイルメッセージ
第1・第3・第5<水曜日>8:10～放送
FM島田(76.5MHz)
ネットでも聞けます(<http://www.jcbasimul.com/>)

自民党 入党のお願い

政治の現場では、より多くの党員の皆様にお支え頂いていることが「井林たつのり」の発言力に直結致します。多くの方々に自民党入党をお願いします。党費は年間4,000円、家族党员2,000円です。ご入党いただいた方は、総裁選への投票権があります。ぜひ、ご支援の程お願い申し上げます。下記FAX頂くか、電話(054-639-5801)又はメール(office@t-ibayashi.com)でお伝えください。

(志太・榛原以外のかたでも、静岡県第二選挙区支部党员に登録可能です)

FAX 054-639-5802

お名前 _____
※入党は個人名のみとなります。
住所 〒 _____
TEL/FAX _____ 生年月日 _____



河野外務大臣と
日本の外交を守り抜きます

地球温暖化 2°C 目標

～適応という考え方～

地球温暖化対策の長期目標 削減と適応 ～2°C目標～

平成27年にパリにおいて、地球温暖化の長期目標が採択された。大きな目標としては二点。

- 世界平均気温の上昇を産業革命前比で2°C未満に抑える(理想的には1.5°C未満)という温度目標
- 温室効果ガス(二酸化炭素(CO2)やメタン、亜酸化窒素等)の排出を今世紀後半に実質ゼロ(吸収と排出を均衡させる)というゼロ排出目標

目標実現のために、日本でも、温室効果ガス排出削減計画が策定され実行されています。他方で、2°C気温が上がるという事へも対応しなければなりません。ここから「適応」という考え方が出てきます。

気温の2°C上昇で予想されること ～未経験の将来～

【農林水産】作物の品質低下や適地の移動。畜産の繁殖成績の低下。水産資源の減少。

【自然災害】台風・大雨・洪水の頻発・大規模化。海面上昇による海岸浸食。

【生態系】高山・亜高山帯の消滅。サンゴの白化現象の進展。

【国民生活】熱中症増加。デング熱等の感染症の流行。水道水源確保の困難化。

さらに経済産業分野や海外の影響など不明な点も多くあります。経験した事がないため新たな法律を作り、基本方針を創り上げるところからスタートです。

気候変動適応法・適応計画を策定！大切なことはPDCA

適応に向けて、平成30年6月に気候変動適応法、平成30年11月に気候変動適応計画が策定されました。基本戦略を明確化し、進捗管理をしっかりと行う事が柱です。

基本戦略

**7つの基本戦略の下、関係府省庁が
緊密に連携して気候変動適応を推進**

1 あらゆる関連施策に気候変動適応を組み込む
農業・防災等の各施策に**適応を組み込み**効果的に施策を推進

2 科学的知見に基づく気候変動適応を推進する
観測・監視・予測・評価、**調査研究、技術開発**の推進

3 研究機関の英知を集約し、情報基盤を整備する
国立環境研究所・国の研究機関・**地域適応センター**の連携

4 地域の実情に応じた気候変動適応を推進する
地域計画の策定支援、**広域協議会**の活用

5 国民の理解を深め、事業者の適応ビジネスを促進する
国民参加の影響モニタリング、**適応ビジネス**の国際展開

6 開発途上国の適応能力の向上に貢献する
アジア太平洋地域での**情報基盤作り**による途上国支援

7 関係行政機関の緊密な連携協力体制を確保する
気候変動適応推進会議(議長：環境大臣)の下での省庁連携

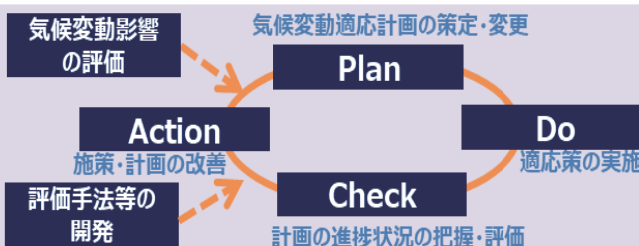
進捗管理

**気候変動影響の評価と気候変動適応計画の進捗管理
を定期的・継続的に実施、PDCAを確保**

気候変動影響の評価 中央環境審議会に諮問し、2020年を目途に評価

適応計画の進捗管理 年度単位でフォローアップし、PDCAを確保

評価手法等の開発 適応の効果の把握・評価手法の開発



図表にもありますが、未経験の対応なので、適応対策の「効果把握・評価手法」から開発する必要があります。PDCAをしっかりと行いながら、常に柔軟に対応していく必要があります。地球温暖化対策は「削減と適応」の時代になりました。未知の分野だからこそ、政治が正面から取り組んで行く！大学で環境を学んだ者として、全力で取り組んで参ります！